

授業科目名	会計学		科目コード	1021006		
開講クラス	経理本科	コース	税理士チャレンジコース	学 年	1 年	
担当教員	矢野 浩					
	実務経験教員 (有 ・ <input type="checkbox"/> 無) 実務経験内容					
開講時期	前期・ <input type="checkbox"/> 後期・通年・特別講義・その他			授業コマ数	90時間	
	必 須 ・ 選 択 ・ <input type="checkbox"/> 選択必須			単 位 数	3単位	
使 用 テキスト 1	書 名	ALFA 1 I BookkeepingAccounting				
	著 者	大原簿記学校 教材開発部				
	出版社	大原出版				
使 用 テキスト 2	書 名	ALFA 1 II BookkeepingAccounting				
	著 者	大原簿記学校 教材開発部				
	出版社	大原出版				
参考図書						
授業形態	<input type="checkbox"/> 講義 ・ 演習 ・ 実習 ・ 実験 ・ その他 ()					
<p><授業の目的・目標> 会計学を身に付け、日商簿記 1 級合格を目指す。</p>						
<p><授業の概要・授業方針> 会計学の学習を通して、財務諸表の必要性や財務諸表の作成方法や表示の意味、また各取引における会計処理の基準を理解させる。</p>						
<p><成績基準・評価基準> 項目の講義が終わる都度、確認テストを実施する。確認テストの他、出席率および授業態度も踏まえて、以下の 4 段階評価とする。 優・・・80～100 点 良・・・70～79 点 可・・・60～69 点 不可・・・59 点以下</p>						
<p><使用問題集・注意事項> (使用問題集) ステップアップ問題集 (注意事項) 各取引に対する仕訳をパターンで覚えるのではなく、内容を理解した上で仕訳ができるように学習させ、応用力を高める。</p>						
<p><授業時間外に必要な学修内容、関連科目、他> 簿記 2 級総合 高等商業簿記論 高等商業簿記論 II 会计学 II</p>						

授業科目名		会計学
回	授業内容	備考
1	会計学の基礎	
2	会計学と簿記	
3	財務諸表	
4	会計公準	
5	企業会計原則	
6	一般原則	
7	重要性の原則	
8	退職給付会計（概要）	
9	退職給付債務の算定	
10	退職給付債務の算定	
11	退職給付債務の算定	
12	勤務費用および利息費用	
13	勤務費用および利息費用	
14	年金資産と期待運用収益	
15	年金資産と期待運用収益	
16	退職給付費用および退職給付引当金	
17	退職給付費用および退職給付引当金	
18	各種差異の取扱い	
19	過去勤務債務	
20	数理計算上の差異	
21	数理計算上の差異	
22	為替予約（独立処理）	
23	為替予約（独立処理）	
24	為替予約（独立処理）	
25	為替予約（振当処理）	
26	為替予約（振当処理）	
27	確認テスト	
28	デリバティブ取引（概要）	
29	先物取引	
30	先物取引	
31	先物取引	
32	オプション取引	

33	オプション取引	
34	オプション取引	
35	スワップ取引	
36	スワップ取引	
37	スワップ取引	
38	ヘッジ取引（繰延ヘッジ）	
39	ヘッジ取引（繰延ヘッジ）	
40	ヘッジ取引（時価ヘッジ）	
41	ヘッジ取引（時価ヘッジ）	
42	税効果会計（概要）	
43	会計と税務の関係	
44	税効果の対象となる差異	
45	税効果の対象となる差異	
46	税効果の方法	
47	税効果の方法	
48	一時差異等の分類	
49	一時差異等の会計処理	
50	各種引当金の繰入限度超過額	
51	各種引当金の繰入限度超過額	
52	棚卸資産の評価損	
53	棚卸資産の評価損	
54	減価償却費の償却限度超過額	
55	減価償却費の償却限度超過額	
56	減価償却費の償却限度超過額	
57	減価償却費の償却限度超過額	
58	未払事業税	
59	未払事業税	
60	確認テスト	
61	圧縮記帳（直接減額方式）	
62	圧縮記帳（直接減額方式）	
63	圧縮記帳（直接減額方式）	
64	圧縮記帳（積立金方式）	
65	圧縮記帳（積立金方式）	
66	圧縮記帳（積立金方式）	

67	その他有価証券の評価差額	
68	その他有価証券の評価差額	
69	繰越ヘッジ損益	
70	繰越ヘッジ損益	
71	法人税等調整額の計上方法	
72	法人税等調整額の計上方法	
73	財務諸表上の表示	
74	資産除去債務	
75	資産除去債務の算定	
76	資産除去債務の算定	
77	資産除去債務の算定	
78	資産除去債務の会計処理	
79	資産除去債務の会計処理	
80	資産除去債務の会計処理	
81	資産除去債務の見積りの変更がある場合	
82	資産除去債務の見積りの変更がある場合	
83	資産除去債務の見積りの変更がある場合	
84	法人税法における減価償却制度	
85	法人税法における減価償却制度	
86	耐用年数の変更	
87	耐用年数の変更	
88	ストック・オプション	
89	ストック・オプションの会計処理	
90	確認テスト	